



時価情報

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期		平成17年3月期	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		-	-	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期					平成17年3月期				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債		3,144	3,291	147	147	-	3,144	3,295	151	151	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		793	800	6	6	-	594	606	11	11	-
合 計		3,937	4,091	153	153	-	3,738	3,902	163	163	-

(注) 1. 時価は、平成16年3月期末日、平成17年3月期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期					平成17年3月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		10,601	11,418	816	1,574	758	10,495	13,275	2,780	2,906	126
債 券		108,540	108,744	203	692	488	108,375	109,651	1,276	1,300	24
	国 債	51,145	51,072	△73	322	395	46,323	47,047	723	730	6
	地 方 債	2,674	2,702	28	59	30	2,675	2,739	64	74	10
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	54,720	54,969	248	310	62	59,376	59,864	488	495	7
そ の 他		14,755	14,555	△199	302	502	13,674	13,591	△82	566	648
出 資 金		956	952	△3	-	3	-	-	-	-	-
合 計		134,853	135,671	817	2,570	1,752	132,545	136,519	3,973	4,773	799

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成16年3月期末日、平成17年3月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成16年3月期、平成17年3月期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
4. 平成16年3月期における減損処理額は106百万円(投資信託106百万円)、平成17年3月期における減損処理額は122百万円(株式122百万円)であります。
5. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、平成16年3月期末日、平成17年3月期末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。
6. 従来、その他有価証券で時価のあるものの中に、「その他資産」中の出資金を含めて記載しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合に類するものの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、平成17年3月期から「その他の証券」に含めて記載しております。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券

[平成16年3月期・平成17年3月期]

該当ありません。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期			平成17年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		2,499	722	600	8,589	63	40

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期	平成17年3月期
満 期 保 有 目 的 の 債 券			
非 上 場 外 国 証 債		36,028	39,959
社 債		450	900
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式			
子 会 社 株 式		54	54
そ の 他 有 価 証 券			
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)		459	455

7. 保有目的を変更した有価証券 [平成16年3月期・平成17年3月期]

該当ありません。



8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期				平成17年3月期			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		26,119	53,078	21,628	50,367	19,205	64,564	22,507	50,008
国 債		5,570	18,463	3,805	23,232	4,038	16,334	2,739	23,934
地 方 債		-	935	4,911	-	300	4,096	1,485	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-	-	-	-
社 債		20,349	31,646	3,423	-	14,865	42,096	3,802	-
そ の 他		200	2,032	9,487	27,134	-	2,036	14,480	26,074
そ の 他		1,001	5,872	779	-	2,795	4,017	669	-
出 資 金		-	952	-	-	-	-	-	-
合 計		27,121	59,903	22,407	50,367	22,000	68,581	23,177	50,008

(注) 従来、その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めて記載しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合に類するものの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、平成17年3月期から「その他の証券」に含めて記載しております。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期		平成17年3月期	
		貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		-	-	800	0

2. 満期保有目的の金銭の信託 [平成16年3月期・平成17年3月期] 該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期					平成17年3月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
					うち益	うち損				うち益	うち損
その他の金銭の信託		3,000	2,981	△18	-	18	3,000	3,065	65	65	-

(注) 1. 貸借対照表計上額は、平成16年3月期末日、平成17年3月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成16年3月期	平成17年3月期
評 価 差 額		798	4,039
そ の 他 の 有 価 証 券		820	3,973
そ の 他 の 金 銭 の 信 託		△18	65
「そ の 他 の 資 産」中 の 出 資 金		△3	-
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)		△322	△1,631
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		476	2,408
(△)少数株主持分相当額		-	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-	-
その他有価証券評価差額金		476	2,408

(注) 従来、その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めて記載しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合に類するものの出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、平成17年3月期から「その他の証券」に含めて記載しております。